市政ニュース

平成四年度
施政方針

地方拠点都市法の地域指定へ向けて

三月定例市議会に先立ち、大町市長は、平成四年度の施政方針を発表しました。

拠点都市へ

本市をとりまく環境は、高知空港、高知新港、高知自動車道の南国インターチェンジ、これらを結ぶ高知東道路、さらには高知東部自動車道、土佐くろしお鉄道阿佐線など、広域交通の拠点機能を形成しようとしています。広域物流拠点や企業の集積などの産業育成拠点、試験研究、技術養成機関を集積する拠点、ＪＲ、阿佐線、土佐電鉄の結節機能を生かした商業拠点の形成と後免町周辺市街地の再開発、勤労者住宅、シルバー住宅など居住環境の整備、基幹産業である農業の基盤整備と園芸王国をシンボリックする農村公園施設、土佐まほろばの里など観光・レジャー拠点、吾岡山の公園化と新県民文化ホール誘致による文化の森拠点などが考えられます。

そこで、国において制定が予定されております地方拠点都市法案（仮称）の地域指定について強力に要請します。

機構改革

産業経済課を分割して、ほ場整備事業を担当する係の新設を含めた農林課、物流拠点や企業誘致などに機敏に対応するため商工水産課を新設するとともに、土地開発公社を強化します。また、土地利用計画策定を推進していくために、プロジェクトチームを設置しました。

財　政

財政は、歳出では人件費や公債費等の義務的経費は年々増加の一途をたどり、今後三年間の事業実施予定には、廃棄物最終処分場、し尿処理施設の建設及びその周辺対策、公共下水道事業等生活関連施設の促進など財政需要は確実に増加しています。

歳入では、公害のないハイテク産業等企業誘致に積極的に取組み、新たな財源確保に格段の努力をはらいます。

また、開発公社への支払いには一億円を計上し、財政事情の厳しい中ですが、今後も鋭意努力し負債の解消に努めます。

同対事業

同和対策事業は、地域改善対策特定事業にかかる国の財政上の特別措置に関する法律も、いよいよこの3月末日をもって失効となりますが、現行法制定の趣旨を踏まえつつ5年間の延長で本国会に提出されることとなっています。

平成三年度末における最終総額では、二百九十億三千万円余りの事業量を消化しており、西部地区につきましてはすべての事業を完了しました。

野中地区については、平成4年度で不良住宅買収除去、改良住宅の建設など、事業費十二億千六百万円を見込んでいます。

平成四年度以降は、認可事業の総仕上げに取り組みつつ、就労対策、産業の振興、教育、啓発等に重点を置いた施策に取り組みます。

農林水産業

農林水産業は、本市の転作等基本目標面積は平成三年度より二百七十八ha減少の千八百四十九haの配分の内示がありました。関係各機関に本対策の円滑な推進について積極的に取り組んでいただくようお願いしました。

生産基盤整備の中でも総合的整備を図れる圃場整備については、南国南部と岩村地区を地元の理解と協力を得ながらさらに推進したいと考えています。

環境基盤の整備については、海岸地域の生活環境の改善を図るため農業集落排水事業の処理区ごとに地元説明会に入り、南国市全体の基本計画構想図の作成を考えています。

森林は大切な資源であり、公益機能の充実や林業経営安定のため、新林業構造改善事業を実施し、林業の振興を図ります。

漁業振興の目標を「採る漁業」から「育てる漁業」への展開を図るため、国・県の施策の積極的な導入を図りつつ総合的な水産業の振興に努めます。

高速道関連

高知自動車道（南国～伊野間）の周辺整備として、道路新設改良費、農道及び水路の改良費、砂防事業及び公民館等の工事費等、計五億四十七万八千円を計上し、実施する予定です。これらの事業については、用地交渉など地元住民との協議を重ね、事業完成に向けて全力を尽くします。

市街地再開発

商業振興は、後免町の活性化をめざして、市街地再開発事業調査を実施しましたが、住民の合意を得るためにも地元への勉強会、働きかけを行いつつ、今後は地元施工主体として準備組合の設立につづく本組合の設立、事業計画案、権利変換計画案の検討と決定等事業化に向けて、地元地権者とともに体制づくりに取り組みたいと考えます。

環境衛生

最近問題になっているごみの減量化や不法投棄等の対策、公共河川の清掃美化等については、地域衛生委員会をはじめ市民ぐるみで取り組めるよう引き続き強力に推進していく考えです。

一般廃棄物最終処分場については、地元八京並びに下八京の地域住民の協力を得て、地元との合意事項の詰め、実施設計、並びに用地交渉等へ事業を進めていきたいと考えます。

新し尿処理施設の建設問題については、各種の調査並びに一筆測量、用地取得をほぼ終了し、引き続き関係団体、関係地元と協議を進め、早期の厚生省ヒアリングを目指したいと考えます。

保　健

健康づくりの拠点となる保健センター建設については、三年度末には用地造成を完了、四年度建設の予算計上を行いました。

また、国勢調査で発表されましたとおり、出生率の低下と高齢化の進行による若者の減と老人の増、また医療費の増嵩、平成四年度の診療報酬の改訂による医療費の平均五%引き上げ等の中でその運営に格別の困難が生じ、場合によりましては税率改正もやむを得ない状況に立ち至っています。

教育・民生

久礼田保育所の整備を計画していまして、四年度は移転先の用地を確保したいと考えています。

学校建設は厳しい財政状況下ですが、日章小学校の校舎改築に着手します。

教育環境の整備は年次的に進んでいますが、本年度は北部スポーツリクリエーション施設の供用開始を予定しています。新施設計画として、十市地区公民館建築、物部川河川敷運動公園を中心として取り組みを進めていきます。

本年度の主な事業

平成四年度の一般会計当初予算が決まりました。

予算額は、百四十一億千五百九十八億円と対前年比で八・三%の減となっているが、これは小集落地区整備事業費の減少によるものです。

本年度の主な事業は次のとおりです。

◪発展の基礎づくり

道路橋梁の整備に四億三千二百万円。河川整備に一億七千万円。都市計画整備に千八百万円。総額六億二千万円。

◪快適な生活環境都市づくり

下水道整備に五億四千三百万円。水道事業整備に四億四千八百万円。清掃対策整備に三億三千六百万円。消防施設整備に四千九百万円。総額十四億五百万円。

◪活力ある産業都市づくり

農林業の振興に五億七千五百万円。商工の振興に七千万円。総額六億四千五百万円。

◪健康福祉都市づくり

児童福祉対策に十四億七千三百万円。身体障害者福祉対策に一億七千二百万円。精神薄弱者福祉対策に一億二千百万円。老人福祉対策に六億六千八百万円。同和対策に十二億千七百万円。老人保健特別会計繰出に二億三千二百万円。保健センター建設など保健衛生に六億五千百万円。総額四十三億九千四百万円。

◪生涯学習の推進と文化都市づくり

日章小学校校舎改築など学校施設整備に三億六千六百万円。コンピューター購入など教育振興に一億三千四百万円。十市公民館建設に一億千八百万円。社会体育施設整備に千八百万円。総額六億四千七百万円。

◪自然と調和したまちづくり

まほろばの里整備に二千七百万円。人材育成、国際交流に千二百万円。総額三千九百万円。

平成４年度一般会計予算（数字は％）